

羅針盤

小樽みらい会議会報



04

【小樽みらい会議事務局】
小樽市富岡1丁目25番15号
TEL・FAX0134-29-0294

【発行責任者】

小樽みらい会議 代表

としゃ
はざま俊哉

小樽市長の迫です。日に日に秋の深まりを感じますが、皆様、いかがお過ごしでしょうか？

平成30年8月26日に多くの皆様にご支持をいただき小樽市長に就任してから、2年が経過しました。ご存じのとおり、市長の任期は4年ですので、今年の8月26日に任期の折り返しを迎えたことになります。振り返る間もなく過ぎ去った2年でもありました。

今年に入り新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、本市においても一月下旬に対策本部を設置し、感染の防止対策にあたるとともに、国の交付金を活用し、医療・検査体制の拡充や経済対策としての消費喚起を進めました。改めて、こうした有事においてこそリーダーの力量が問われると実感しています。

この間、市内では二度にわたり集団感染（クラスター）が発生し、特に、小樽市立病院での集団感染によって多くの市民の皆様にご心配やご不便をおかけしたことをたいへん申し訳なく思っております。

新型コロナウイルスの感染下であって、外出の自粛や、渡航の制限によって本市を訪れる観光客が大きく減少し、飲食、宿泊、交通などさまざまな業種に多大な影響を与えております。年頭には36回の寄港が見込まれていたクルーズ客船は、結局、1回の寄港もなく、今年のシーズンが終了しました。

この機会に、鈴木直道北海道知事も述べているように「ピンチをチャンスに変える」発想で、新たな観光戦略を進めて行かなければならないと考えております。

一つには当面、外国人観光客（インバウンド）の来訪が期待できない中で、週末を中心とした国内観光客の皆様がいかに市内を見て、食べて、泊まっていただくかをこれまで以上に考え、工夫をしていく必要があると考えております。

しばらくの間、新型コロナウイルスは「感染」と「沈静化」を繰り返すのではないかと考えており、その中で、国の施策とも連動を図りながら、感染拡大の防止と、地域経済と雇用の維持に努めてまいります。こうした中、10月になり、クルーズ船社が新型コロナウイルスの感染防止対策の検証を行いながら、運航再開を目指した試験運行を実施したことは嬉しいニュースです。

さて、この2年間を振り返ってみますと、除排雪の改善、国立小樽海上技術学校の存続（令和3年度から短大として開校）、老朽化した松ヶ枝中学校の旧最上小学校への移転による教育環境の改善、さらには経済的なハンデを抱える世帯の中学生を対象とした「小樽みらい塾」の開講などを実現することができました。

特に、除排雪に関しては市民の皆様にとって最も関心の高い施策であり、今冬も昨年度と同程度の排雪量



を確保するとともに、計画的に早めの作業を心掛け、冬の市民生活の安全と安心に努めてまいります。

現在は、大型化するクルーズ客船に対応した小樽港第三号ふ頭の整備や、災害時に大きな力を発揮するコミュニティ放送「FMおたる」の難聴地域の解消のための中継局設置、

さらには潮見台中学校の校舎と長橋小学校の運動場の改修工事などに取り組んでおります。

こうした当面する課題の解決に努めてまいりましたが、まだまだ多くの課題が残されているのも現実です。

特に、厳しい財政状況にあって、今後は新型コロナウイルスによる景況悪化に伴い、国税、地方税とも税収減が懸念されます。市民サービスを低下させずに、これまで以上に事業を厳選していくことが求められます。

もう一つは、人口減少と少子化への対応です。令和27(2045)年には本市の人口は、今の半分の6万人程度まで減少するという推計が国立社会保障人口問題研究所によって示されています。

小樽に移り住んでいただくための施策を推進するとともに、重層的に子育て支援策を実施し、若い世代の



転出を防ぐなど人口を減少させる要因を極力、解消していくことが求められています。

子どもの医療費助成を段階的に進めて

きたことや、本年、妊娠期から子育て期までの相談に応じる「子育て世代包括支援センター」を新たに保健所に設置したのもその一環です。

また、人口の減少は市内の路線バスの利用者の減少につながっており、バス事業者の経営努力だけでは路線や便数の維持がむずかしくなっています。高齢化が進む中で、市としても地域交通を守っていく役割を果たさなければなりません。

このほか、市役所や市民会館など老朽化した公共施設の再編や整備、北海道新幹線の開通効果による市内経済の活性化、さらには小樽駅前周辺の整備など未来を指向したまちづくりも重要な課題です。

これらはいずれも大きな課題であり、直ちに解決することはむずかしいと考えておりますが、小樽の有する可能性を活かした持続可能なまちづくりのため、歩みを止めることなく着実に解決に向けて取り組んでまいります。何より、私たちには、活力あるまちを次の世代に引き継ぐ責任があります。

行政だけでまちづくりを進めることはできません。市民の皆様の意見やアイデアの中にまちづくりのヒントがあります。私の政治姿勢の一つ「対話」の中からそのヒントを汲み取り、市民の皆様に納得いただけるまちづくりをこれからも心掛けてまいります。



2017年4月1日の「小樽みらい会議」設立から早いもので3年半の時が経過いたしました。この間、皆様方には多くのご理解とご協力を賜りました。本当にありがとうございます。

振り返ってみますと、2018年には大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号の近畿地方縦断など大きな災害が続き、最大震度7を記録した9月の北海道胆振東部地震では道内ほぼ全域が停電する「ブラックアウト」が発生し、私たち小樽のまちも大きな影響を受けました。

東日本大震災からまもなく10年になろうとしていますが、改めて大きな災害に対する不断の備えの大切さを実感いたしました。

また、2019年5月1日に天皇陛下が即位され、令

和の時代が始まりました。明治から大正を経て昭和初期まで北海道の経済と物流の中心として栄えた小樽。1964年を人口のピークとして一時は斜陽都市と呼ばれた時期を乗り越え、観光都市としての知名度を高めた平成から令和へ。しかし令和2年目の今年が試練の年となりました。

小樽のまちづくりは、新たな環境の変化に対応した取り組みが求められています。私たちも、自然災害や感染症など将来も起こりうる状況に平静に対処できることが望まれています。

力を合わせてこの前例のない難事を乗り越えて、新しい小樽のみらいを創っていきましょう。

【小樽みらい会議 代表代行 宮田 康路】